



# Weekly 第40号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年1月5日（金）～2018年1月14日（日）まで2週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。5日は一部既報（39号）です。

### ■介護事故の全国実態調査を指示 加藤厚労相（1月5日）

加藤勝信厚労相は5日の記者会見で介護保険施設や有料老人ホームでの介護事故について実態調査する考えを明らかにした。地方自治体が施設側から死亡事故の連絡を受けていても、その1割程度しか厚労省に報告していないことが読売新聞の報道（5日付朝刊）で判明した。加藤厚労相は「指導指針によって入居者の生命・財産等が脅かされた場合、自治体は速やかに厚労省に情報提供することになっている。実態を把握して（自治体に）要請し、事故の発生防止に努めたい」と述べた。

### ■29年の介護事業倒産 過去最多の111件（1月5日）

東京商工リサーチによると、29年に発生した介護サービス事業者の倒産は111件で過去最多、負債額総額は1億3500万円で過去最高。倒産原因について同社は「事業計画の甘さや競合激化による小規模事業者の経営破たんが多いが、人材が確保できず経営が息詰まるケースも増えている」と説明している。

### ■高額障害福祉サービス給付 新制度導入で都道府県へ連絡（1月10日）

障害者総合支援及び指導福祉法の一部改正に伴い、高額障害福祉サービス等の給付に償還制度が拡大される（新制度）。厚労省は都道府県に対して支給事務について市町村と事前調整するよう連絡した。公布は1月末以降の予定。新制度によって障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者も償還制度の対象となる。

### ■自治体の特養「ベッド買い」 厚労省が実態把握へ（1月12日）

地方自治体が補助金を出して他の自治体にある特養のベッドを確保している実態が明らかになった（朝日新聞12日付朝刊）。複数の自治体は特養待機者を減らすため補助金を出して地域外にある特養のベッドを確保しているという。自治体が特養の入所枠を確保するために補助金を出すことは「介護保険に反する」との判例がある（平成14年、津地裁）。加藤厚労相は「実態を調査したい。自治体には基準省令に従って適切に対応するよう周知したい」と述べた。

### ■高齢者世帯 全世帯の4割余 社人研の「世帯推計」（1月12日）

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計」（5年毎に調査）によると、世帯主が65歳以上の高齢者世帯は2040年に全世帯の44.2%を占め、高齢者世帯の40%が1人暮らしになると推計している。